

4. 調査結果<sup>注1)</sup>

(1) 人的支援の状況

ア 概況 (図 1-3~1-6)

本調査では、大震災発生から4ヵ月目の7月11日までの人的支援の状況について尋ねた。まず、人的支援を行ったかどうかについて見ると80.9%の団体が「行った」と回答した<sup>注2)</sup>。これを人口規模別に見ると、特に「10,000人未満」の団体では約半数の47.7%が「行わなかった」と回答しており、小規模市町村では人的支援を行う余力が小さいことが伺える。一方、人口50,000人以上の団体では、ほとんどが人的支援を行っている。

人的支援を行った団体に派遣延べ人数について尋ねたところ、「10人未満」が38.4%で最も多く、次いで「10人~30人未満」24.4%、「100人以上」13.8%などの順となっている。なお、派遣1回当たりの平均的な派遣期間（消防業務を除く）は、「3日以上1週間未満」と「1週間以上10日未満」がそれぞれ41.2%、40.3%と、両者で8割を占めた。また、市区町村内部の調整のための組織（「支援本部」等）を設けたかどうか尋ねたところ、33.9%が「設置した」と答えている。

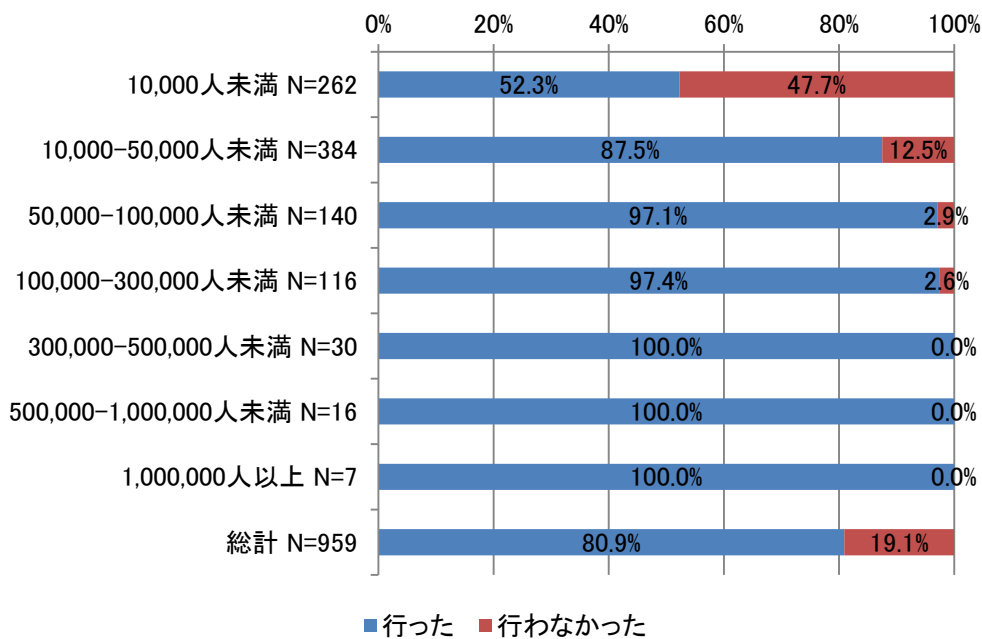


図 1-3 人的支援の実施状況 (人口規模別)

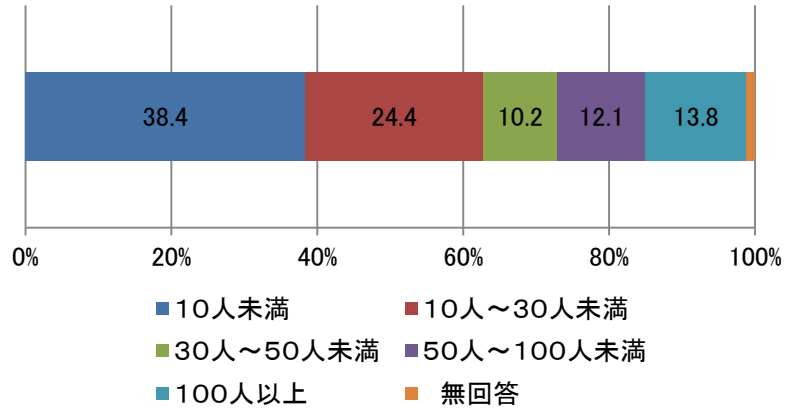


図 1-4 人的支援の規模 (派遣延べ人数) (N=776)

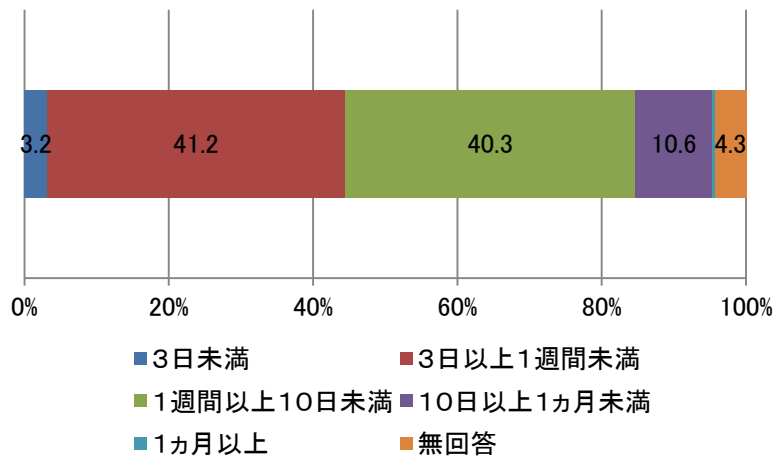


図 1-5 人的支援の規模 (派遣1回当たりの平均的な派遣期間) (消防業務を除く) (N=776)

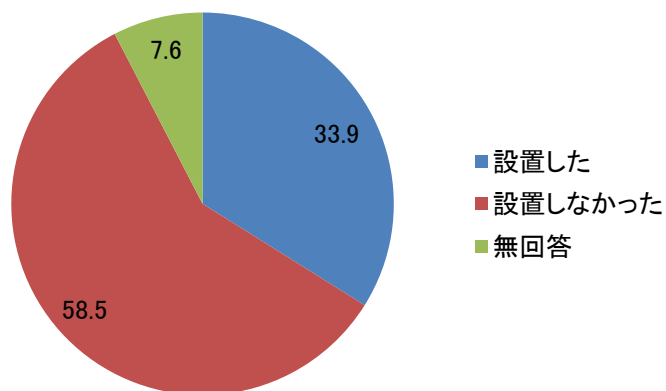


図 1-6 市区町村内部の調整のための組織 (「支援本部」等) の設置状況 (N=776)

## イ 支援内容（図 1-7）

人的支援を行った団体に対して支援業務内容について尋ねたところ、「保健業務（こころのケア含む）」が62.1%で最も多く、次いで「消防業務」41.5%、「避難所運営支援業務」38.8%、「給水・水道復旧業務」37.2%、「り災証明発行業務」31.4%などとなっている。なお、全体的な数は少ないが、「市町村災害対策本部運営支援業務」、「栄養指導管理業務」、「福祉業務」、「教育業務」、「遺体対応業務」等多様な業務について支援が行われており、被災市町村においてさまざまな分野で支援が求められていたことが伺える。

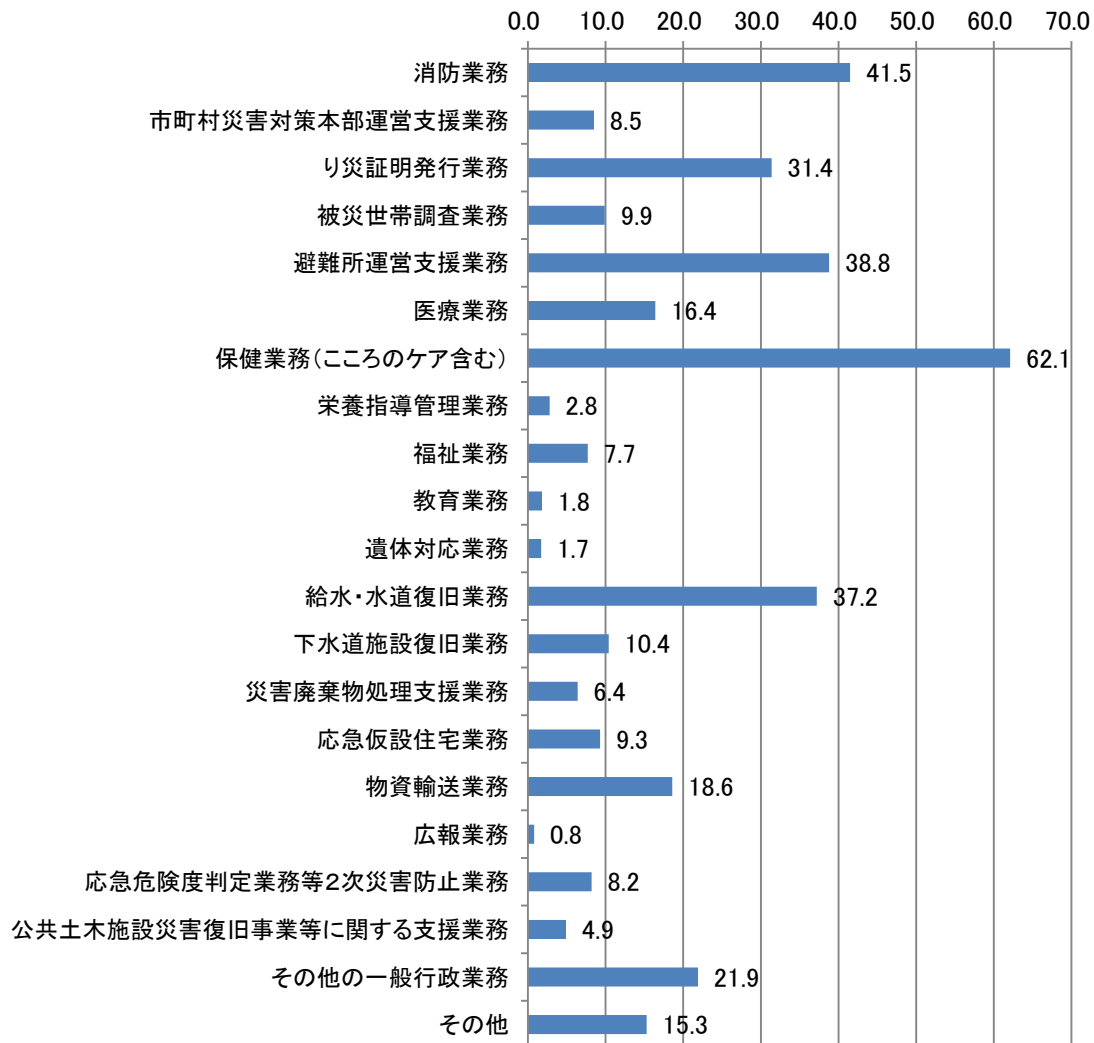


図 1-7 人的支援の内容（7月11日まで）（複数回答）（N=776）

ウ 調整パターン（図 1-8～図 1-11）

人的支援については、その派遣に当たってさまざまなパターンの調整が行われたのではないかと推測された。そこで、設問で以下のパターンを示して支援内容別の調整状況について尋ねた。

- ①被災市町村との直接調整型（事前協定無）
- ②被災市町村との直接調整型（事前に1対1の協定有）
- ③ネットワーク型の協定による調整型（事前に3以上の市町村で取り交わした協定有）
- ④関係省庁調整型
- ⑤支援を行う団体が存する都道府県による調整型
- ⑥関係団体調整型（全国市長会、全国町村会、指定都市市長会、日本水道協会等）
- ⑦その他

支援を行った団体が多かった業務について見ると、消防業務では「関係省庁調整型」や「都道府県による調整型」と答えた団体が9割を占めた。阪神・淡路大震災を受けて発足した緊急消防援助隊によるものが大部分と考えられる。「り災証明発行業務」では、「関係団体調整型」が43.0%と最も多く、次いで「都道府県による調整型」34.4%などとなっている。この業務で調整を行った関係団体としては、町村会、市長会、関西広域連合、自治労等が挙げられた。「保健業務（こころのケア含む）」では、「都道府県による調整型」が7割近くに上った。「給水・水道復旧業務」では「関係団体調整型」が84.1%と、日本水道協会の活発な調整が伺えた。

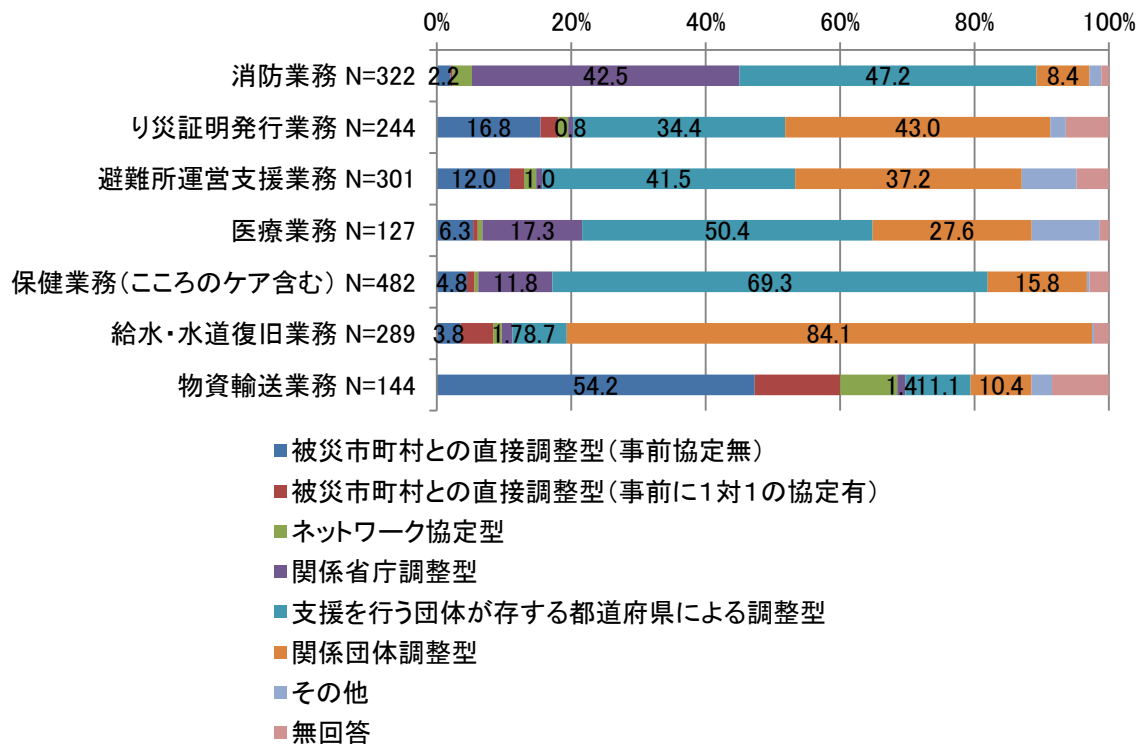


図 1-8 人的支援の調整パターン（支援団体数の多い業務別）

なお、「被災市町村との直接調整型（事前協定無）」により支援を行った団体に対し、そのきっかけを尋ねたところ、最も創発的な対応と言える「特に縁故関係はないが、災害の状況を見て自発的に支援を打診した」が 28.6%で最も多かった。その他を挙げた団体も多いが、その例として「被災市出身の市民が被災市と本市の仲介役となり支援を実施」、「緊急消防援助隊として派遣された者による情報がきっかけ」、「近隣市町村が被災市町村と縁故関係にあり、災害の状況を見て自発的に支援を打診したものに協調」といった回答があった。

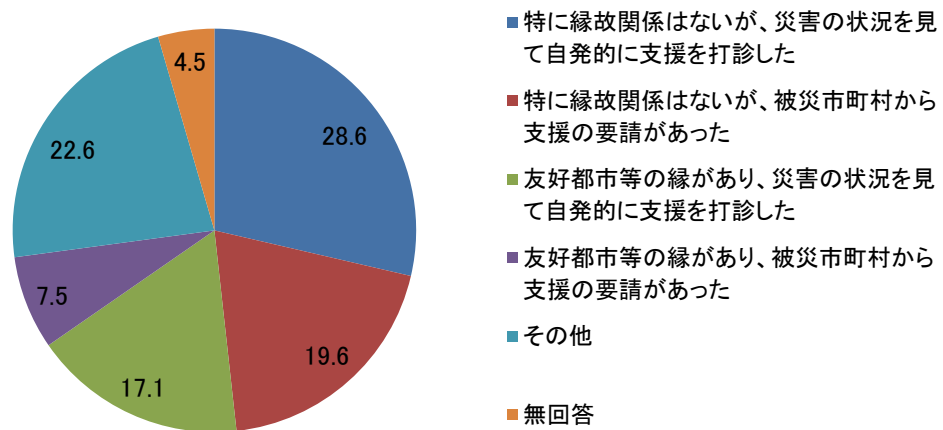


図 1-9 人的支援を行うきっかけ（被災市町村との直接調整型（事前協定無））(N=199)

また、人的支援を実施した市区町村に対し、近隣市区町村との間で情報交換や活動の調整を行ったかどうか尋ねたところ 32.6%が「行った」と回答した。その内容については、「支援の実施内容や方法についての情報交換」が 85.8%と多く、「要員の確保等共同での支援の実施についての調整」や「要員の輸送方法についての調整」といった活動の連携に関するものもそれぞれ 3 割程度あった。

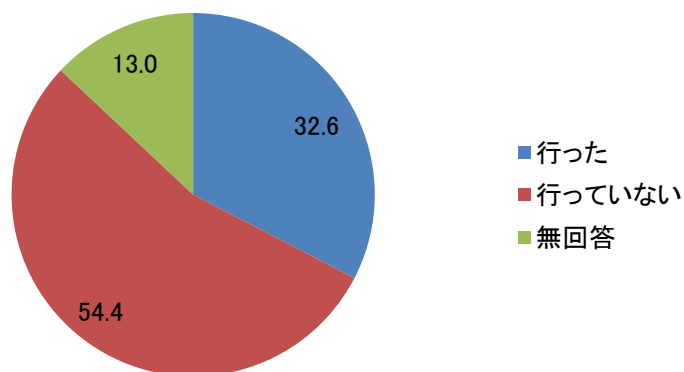


図 1-10 近隣市区町村との間での情報交換や活動調整の状況(N=776)

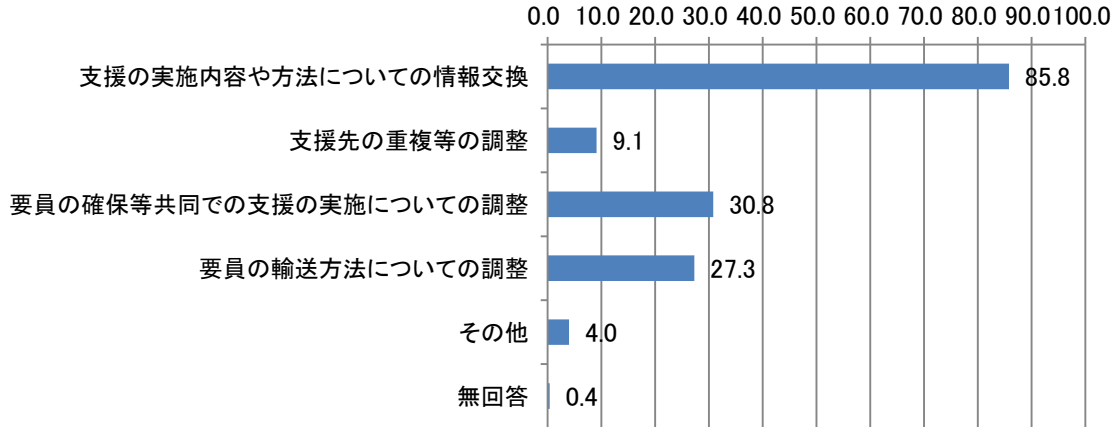


図 1-11 近隣市区町村との情報交換や活動調整の内容（複数回答）(N=253)

エ 人的支援で苦慮した点（図 1-12、表 1-1）

人的支援で苦慮した点を尋ねたところ、選択肢とした挙げた項目で「大変苦慮した」と「やや苦慮した」と併せて半数を超えたものはなかった。「大変苦慮した」と「やや苦慮した」の割合が高かったのは、「派遣要員の確保」、「現地ニーズの把握」、「派遣費用（旅費、手当等）の確保」の順だった。

なお、調整の観点からは、苦慮した点として表 1-1 に示すものが挙げられた。

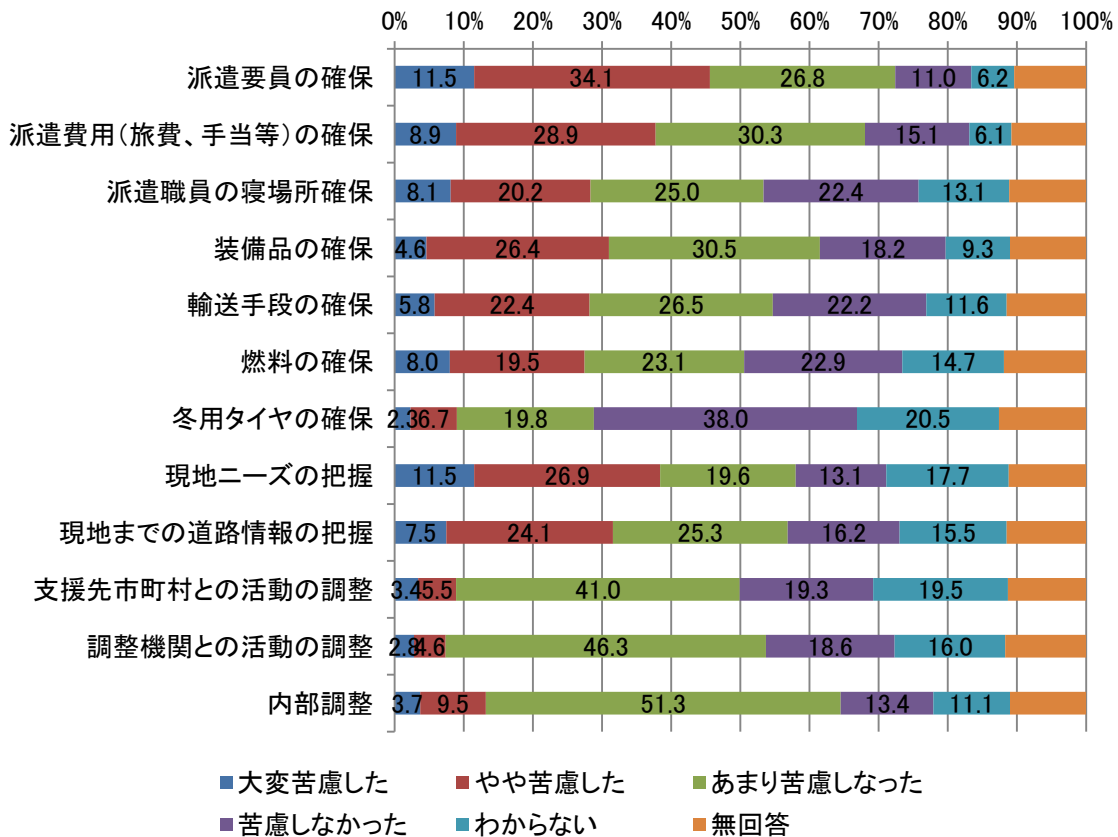


図 1-12 人的支援での苦慮の状況（23年3月末までの時点）(N=776)

表 1-1 人的支援の調整で苦慮した点（例示）

支援先との調整	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 土地勘がなかったので、現地がよくわからなかった。</li> <li>● 支援先市町村と連絡がとり難く、調整に時間がかかった。</li> </ul>
調整機関との調整	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 調整機関と支援先市町村との調整がうまくいかなかったのか、派遣予定日のギリギリまで、派遣（受入れ）が決定されなかった。</li> <li>● 短期間での調整であったことから、依頼から派遣までの期間が短く準備が大変だった。</li> <li>● 派遣できる職員が少ないのに対し、調整機関が複数あるため調整機関の要望する人員が確保できなかった。</li> </ul>
市町村内部の調整	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 全庁の意志を統一するのが難しかった。</li> <li>● 当初、支援要望の強かった専門技能を有する職員については、派遣を行った場合に、本町自体の業務が機能しなくなる恐れがあった為、特に派遣を実施するタイミングに調整を要した。</li> <li>● 支援に行くにあたって被災地支援のためのノウハウを持った職員が町にいなかったため、何をどう行なうのか分からない部分が多かった。</li> </ul>

オ 支援の実施に当たって感じた点（図 1-13、表 1-2）

支援については、「支援が受け入れられない」、「副作用の発生」といった支援の失敗が議論されることがある（小橋,2000）。今後、本大震災での支援活動についてもこうした観点からの検討が求められるが、今回のアンケートでは、回答者の主観によるものではあるが、人的支援の実施に当たって感じた点についても尋ねてみた。

支援先市町村の遠慮やためらいについては、「あまり感じなかった」が 37.1%で最も多いが、「大いに感じた」「少し感じた」を合わせると 3 割以上となっている。考えたように支援が受け入れられないという点については、「あまり感じなかった」「全く感じなかった」がそれぞれ 45.0%、11.9%で、「大いに感じた」「少し感じた」は合わせて 2 割程度だった。

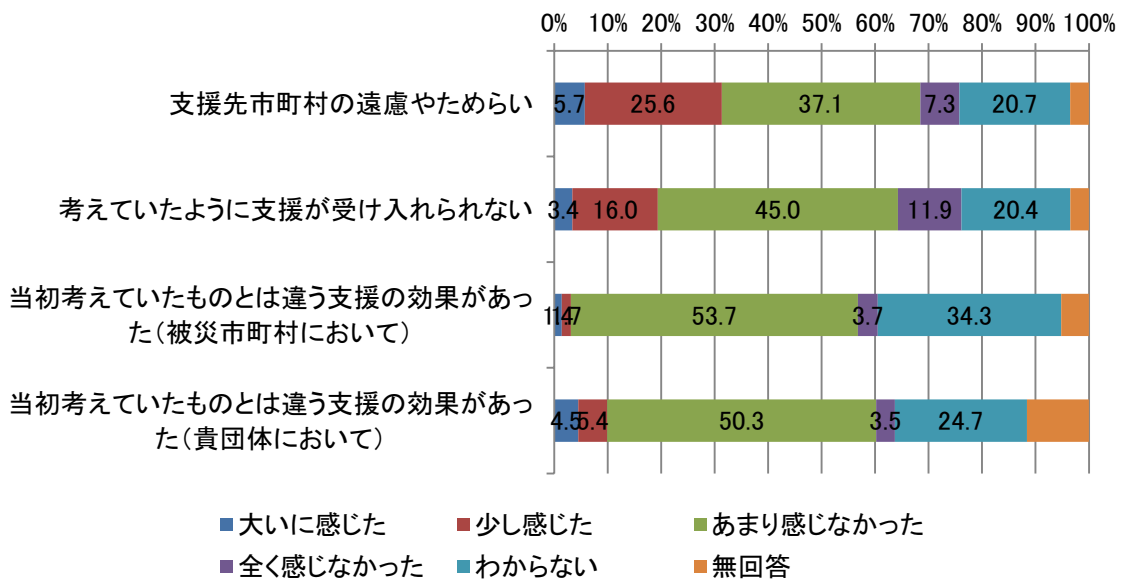


図 1-13 人的支援の実施に当たって感じている点(N=776)

この他、当初考えていたものとは違う支援の効果について、「感じた」と回答した団体からは表 1-2 のような点が挙げられた。

表 1-2 当初考えていたものとは違う支援の効果（例示）

被災市町村における効果（支援を行った市区町村の立場から）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 被災地自治体職員の直接対応ではなく応援自治体職員である点を住民も理解し、業務の停滞遅延に対して、苦情、抗議も多少トーンが下がり、冷静に対応して頂けるケースが増えているのではと感じた。</li> <li>● 他市町村職員との交流。</li> </ul>
支援を行った市区町村における効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自分たちが被災した場合の応急体制の確立を考える機会となった。</li> <li>● 派遣職員が避難所の運営を体験したり被災地の状況を見聞することで、本町で今後災害が発生した際に貴重な戦力となると考えている。</li> <li>● 支援に関わった職員達で自分の町の防災について話し合ったり、職員や住民に体験報告するなど防災意識が高まったように感じた。</li> <li>● 町民の方から非常に興味を持って接して頂いた。帰町報告会では、多数の方に出席して頂いた。</li> <li>● 共に支援を行った隣接市町と連帯感が出たように感じた。</li> </ul>

### カ 今後の人的支援の方針（図 1-14）

今後の人的支援の方針としては、「被災市町村等から要請があれば、余力のある範囲で支援を行う」と「被災市町村等から要請があれば、積極的に支援を行う」と回答した団体した団体がそれぞれ 45.9%、40.7%であり、少しの温度差はあるものの継続的な支援の意向を示す団体が多かった。これを人口規模別に見ると、人口規模が大きいくほど「自ら支援先を積極的に調査し、支援を行う」と回答した割合が高い傾向にあった。

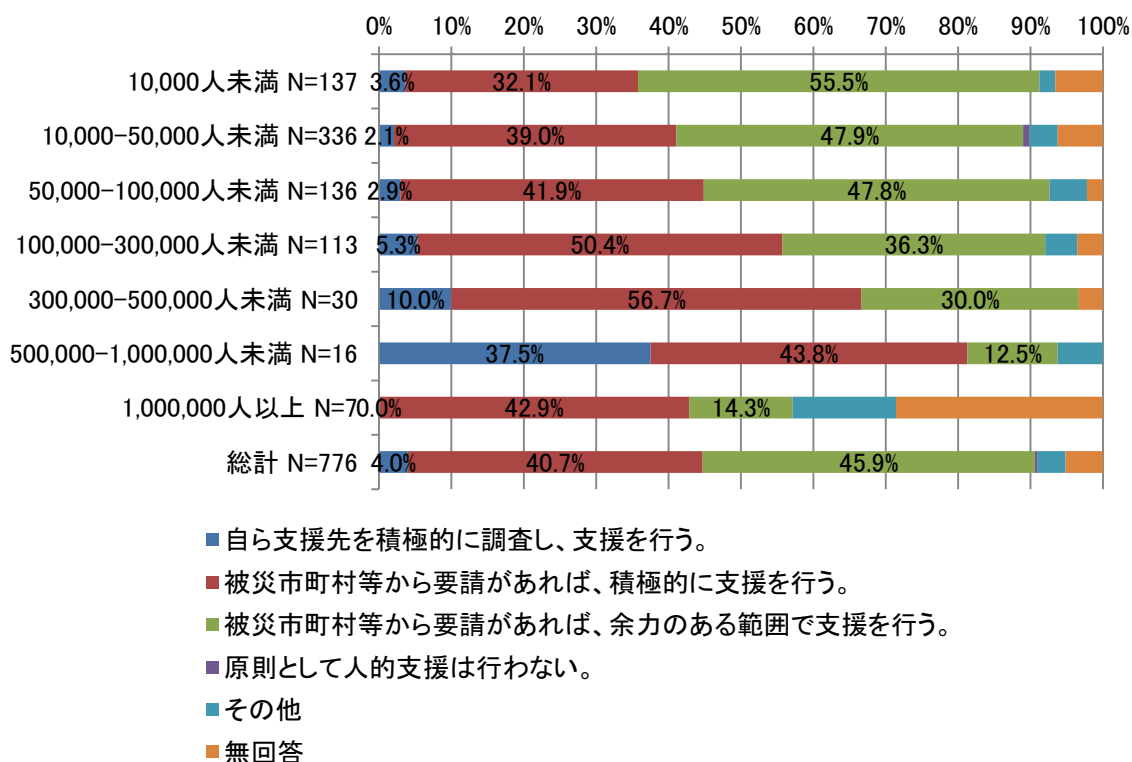


図 1-14 今後の人的支援の方針



## (2) 物資及び義援金に係る支援の概況 (図 1-15)

物資及び義援金にかかる支援の実施については、ほぼ全ての市区町村(99.0%)が「行った」と回答した。その内容についてみると、「住民や企業等からの義援金の受付・贈呈」「住民、企業、職員等からの義援物資の受け付け」「職員からの義援金の募集・贈呈」がそれぞれ 87.0%、74.6%、70.1%と多い。「市区町村で備蓄している物資の提供」も 63.5%と半数を超えている。

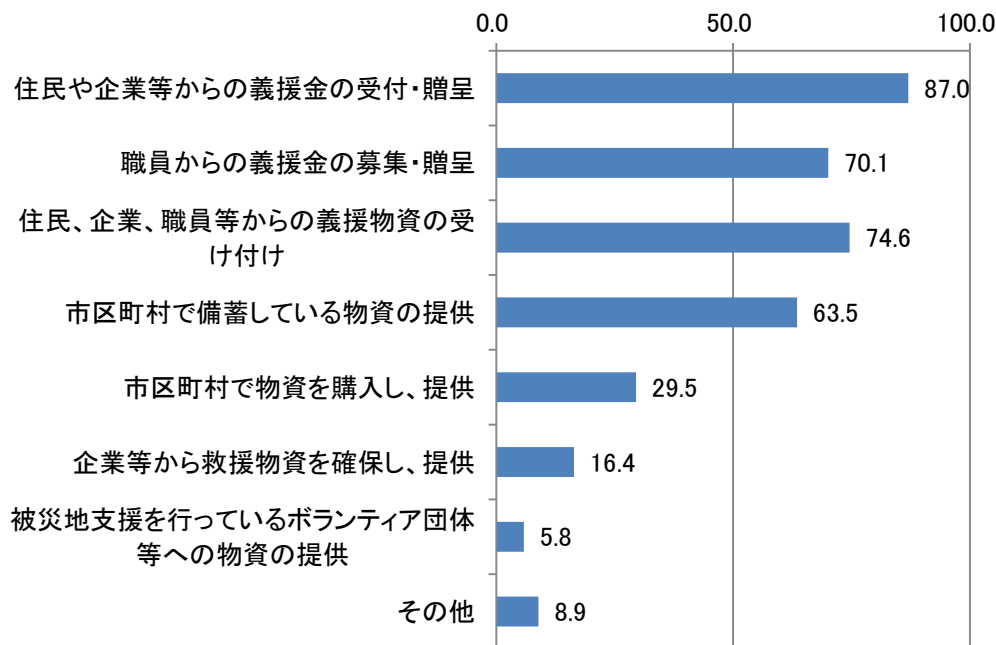


図 1-15 物資及び義援金にかかる支援の内容 (複数回答) (N=949)

## (3) 避難してきた被災者に対する支援の概況 (図 1-16)

避難してきた被災者に対する支援については、71.1%が「行った」と回答した。その内容について見ると、「市営住宅等住宅の提供・あっせん」「全国避難者情報システムへの対応」「生活必需品の提供」「児童・生徒の受入」が 68.9%、58.7%、55.4%、54.8%で半数を超えている。その他、「就学支援 (学用品支給等)」「ホームページ、ツイッターでの情報提供」「健康相談の実施」「避難所の開設と受入」も 3 割程度の団体で実施されている。

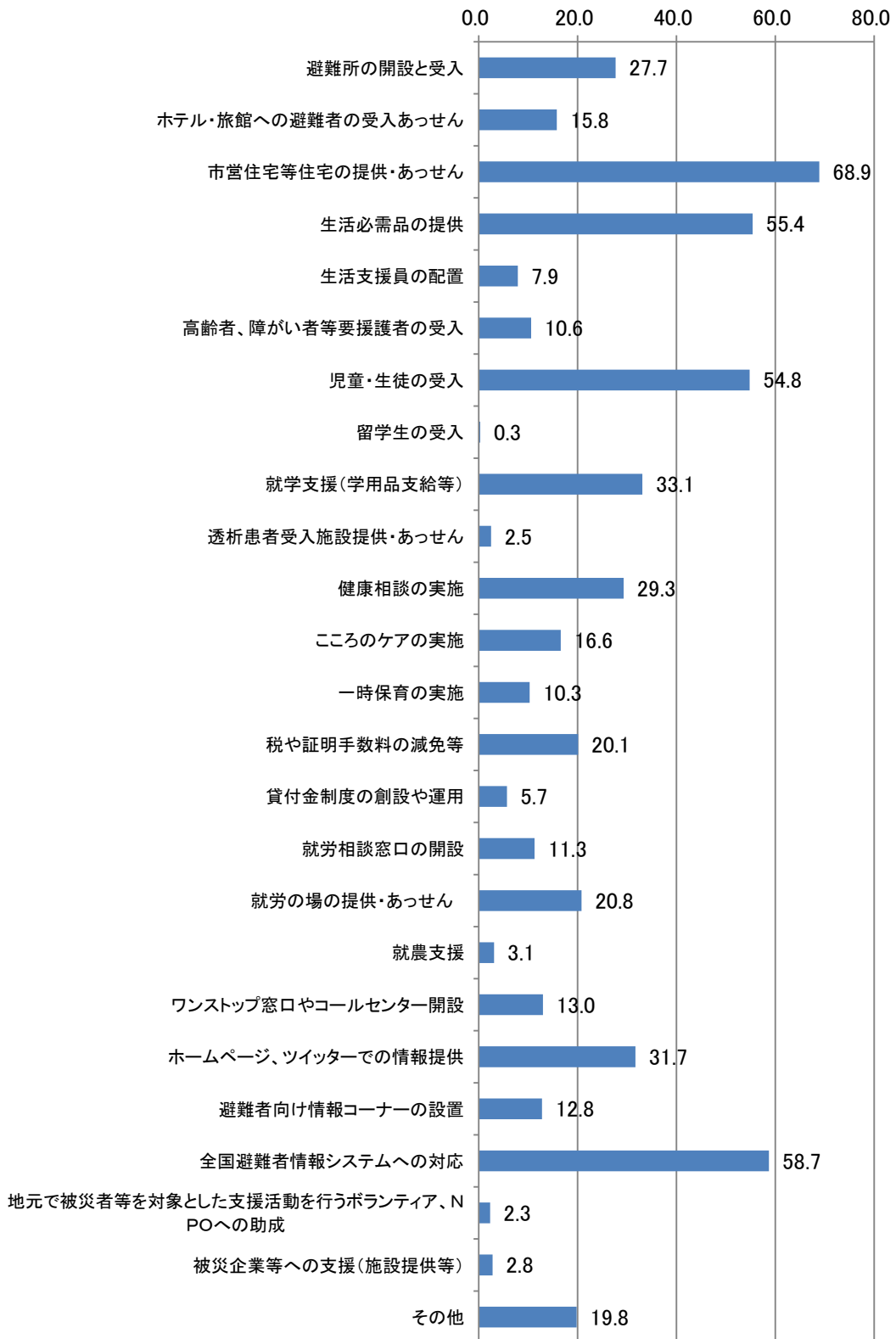


図 1-16 避難してきた被災者に対する支援の内容（複数回答）(N=682)